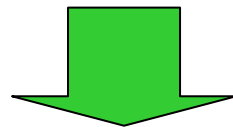


# 平成 23 年度予算の重点テーマ

- ✓ 成長と雇用の実現
- ✓ デフレ脱却への道筋
- ✓ 国民の生活を第一に



**経済成長、社会保障改革、財政健全化の一体的実現へ向けた出発点**

**元気な日本を復活させるための礎を築く**

## 成長と雇用の実現・デフレ脱却への道筋

### ○ 新成長戦略の本格実施

- ・「元気な日本復活特別枠」2.1兆円のうち、新成長戦略・マニフェスト施策0.9兆円  
その他、要求・要望を通じて新成長戦略関連施策に重点配分

#### 【グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション】

- ・元気な日本復活！2大イノベーション（環境技術開発、再生医療研究等）539億円（+146億円、+37.3%）
- ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策等補助金 267億円（+143億円、+115.8%）

#### 【アジア、観光立国・地域活性化】

- ・インフラ海外展開に向けたJBI Cの資金基盤強化 政府出資2000億円
- ・中小企業海外展開等支援事業 25億円（+2億円、+8.5%）
- ・首都圏空港の強化 83億円（+17億円、+25.8%）
- ・国土ミッシングリンクの解消 3,376億円（+170億円、+5.3%）
- ・森林・林業再生プラン推進総合対策 308億円（新規）

#### 【科学・技術・情報通信、雇用・人材、金融】

- ・科学技術振興費 1兆3,352億円（+18億円、+0.1%）
- ・科学研究費補助金 2,633億円（+633億円、+31.7%）

- ・若手研究者に対する支援の充実（優秀な博士課程修了者（ポスドク）等に対する研究奨励金）60 億円（+14 億円、+31.7%）
- ・我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開（宇宙開発分野、原子力分野の人材育成等）295 億円（+119 億円、+67.8%）
- ・第三者保証人等不要融資実施事業（日本政策金融公庫補給金）45 億円（新規）

## ○ 農業予算

- ・「国を開く」⇒ 高いレベルの経済連携と農業再生を両立  
平成 23 年度予算から、農業の体質強化への一歩を踏み出す

### 【農地の規模拡大・流動化促進】

- ・戸別所得補償制度に規模拡大加算を導入 100 億円（新規）
- ・市町村等の農地利用調整活動を支援（116 億円の内数）

### 【農林水産品の輸出拡大】

- ・海外バイヤーの招聘・海外での販促活動等への支援、戦略的マーケティングの強化（輸出倍増プロジェクト事業）12 億円（新規）

### 【農林水産業の6次産業化、成長産業化の推進】：

- ・農林漁業者の加工・販売への取組促進、未利用地域資源（バイオマス等）の活用促進等を実施（6次産業創出総合対策のうち109億円）（+89億円、+453.8%）

## ○ 雇用対策

- ・雇用保険を受給できない求職者に対する恒久的な制度（第二のセーフティネット）として、求職者支援制度を創設：事業規模 628 億円（一般会計国費 173 億円）
- ・新卒者就職支援：学卒ジョブサポーターの増員など 110 億円（+58 億円、+111.5%）
- ・最低賃金引上げに向けた中小企業への支援 50 億円（新規）

## ○ 「元気な日本復活特別枠」活用等による、重要分野への大胆な配分

- ・中小企業対策費 1,969 億円（+58 億円、+3.0%）
- ・エネルギー対策費 8,559 億円（+139 億円、+1.7%）
- ・文化庁予算 過去最大の 1,031 億円（+11 億円、+1.1%）

## ○ 成長と雇用・デフレ脱却に資する税制改正

- ・法人実効税率を 5%引き下げ、中小法人に対する軽減税率を 18%から 15%へ引き下げ
- ・雇用促進税制：雇用を一定以上増加させた企業に対する税額控除制度等
- ・投資促進税制：先進的な低炭素・省エネ設備を取得した場合の特別償却制度等
- ・市民公益税制：認定 N P O 法人への寄附についての税額控除制度導入等

## 国民の生活を第一に

- 子ども・子育て支援
  - ・ 子ども手当の上積み：3歳未満の子ども 月額 13,000 円→20,000 円
  - ・ 地域の実情に応じた子育て支援サービスに向けた新たな交付金：500 億円（待機児童解消「先取り」プロジェクトを含む）
  
- 高校実質無償化の継続
  - ・ 平成 23 年度予算 3,922 億円（▲11 億円、▲0.3%）
  
- 地方向け補助金の一括交付金化
  - ・ 地域自主戦略交付金（仮称）の創設 5,120 億円
  
- これまで十分に光が当てられてこなかった分野に光を注ぐ
  - ・ 求職者支援制度の創設（再掲）
  - ・ 住民生活に光を注ぐ交付金（地方消費者行政、DV対策、自殺予防等への取組を支援）：1,000 億円（平成 22 年度補正予算）
  - ・ 離島ガソリン流通コスト支援事業 32 億円（新規）
  - ・ 自殺対策推進費（広報啓発等） 2 億円（+1 億円、+116.3%）
  - ・ 児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験 5 億円（新規）
  - ・ 平和を祈念するための硫黄島特別対策事業 12 億円（+10 億円、+582.4%）

## 政治主導による予算編成プロセス

- 6月 財政運営戦略・中期財政フレーム  
⇒ 基礎的財政収支対象経費約 71 兆円以内（「歳出の大枠」）
- 7月 概算要求組替え基準
- 10月 国家戦略担当大臣を議長とする「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」を設置  
⇒ 国民の声を取り入れ、国民に見える形で「政策コンテスト」を実施
- 11月 「予算編成に関する閣僚委員会」  
⇒ 総理及び主要閣僚によりトップダウンで予算編成を主導  
個別の主要論点について関係閣僚で基本的な方向付け  
（子ども手当 5 大臣会合、農業予算 4 大臣会合、一括交付金 等）
- 12月 平成 23 年度予算編成の基本方針  
⇒ 予算編成の基本理念と重点分野を明示  
新規国債発行額約 44 兆円以内、基礎的財政収支対象経費約 71 兆円等の財政規律を堅持しつつ、「成長と雇用」の実現、デフレ脱却を目指すとともに、「国民生活を第一に」の理念を追求。